

# 第 73 期 中間決算概況

2019 年 4 月 1 日～9 月 30 日

2019 年 11 月 20 日  
株式会社トーハン

# 1. 単体中間決算

<ポイント>

- ・減収減益となったが、売上高・利益とも中期経営計画『REBORN』に沿った結果。
- ・返品減少により経費増は予算内にとどまったが、運賃上昇の影響は大きい。

【単体業績ハイライト】

単位：百万円・%

	当中間期 (第73期)	前中間期 (第72期)	前年差額	前年比	計画差額
売上高	177,984	183,162	▲5,177	97.1	754
売上総利益	22,311	22,819	▲508	97.7	▲275
販売費及び一般管理費	20,908	20,734	174	100.8	▲251
営業利益	1,402	2,085	▲683	67.2	▲23
経常利益	281	975	▲693	28.9	▲4
中間純利益	58	687	▲628	8.5	-

商品種別売上・返品率

単位：百万円・%・ポイント

種別	売上金額	増減額	前年比	返品率	返品率前年差
書籍	73,712	▲164	99.7	43.5	▲1.7
雑誌	62,126	▲2,417	96.2	49.0	▲0.9
コミック	21,746	1,033	104.9	29.3	▲3.1
MM商品	20,398	▲3,629	84.8	20.8	4.4
合計	177,984	▲5,177	97.1	42.4	▲0.9

単体の売上高は177,984百万円、前年比97.1%となり、金額では前期を下回ったものの、売上計画を上回る結果となった。送品前年比95.6%、返品前年比93.5%、総合返品率42.4%となり、返品率は0.9ポイントの改善となった。

MM商品の売上減少等により売上総利益は計画に届かなかったが、書籍・雑誌・コミックの効率販売が進み、返品率の改善ができたことにより、販売費及び一般管理費は計画を251百万円下回り、粗利益の減少を補う形となった。ただし、販管費は計画の範囲内とはいえ、前期比100.8%と増加基調にあり、運賃等の上昇が大きく影響している。

これらの結果、営業利益は1,402百万円、経常利益は281百万円となり、いずれも減益となったが、おおむね中期経営計画に沿った利益水準となった。

特別利益として不動産の売却益等、特別損失として本社建築計画に伴う別館等の取り壊しによる固定資産除却損等を計上し、中間純利益は58百万円、前年比8.5%、減収減益の中間決算となった。

## 2. 連結中間決算

<ポイント>

- ・減収減益、2000年度以来の中間純損失。
- ・当期より連結範囲を拡大（16社→28社）

### 【連結業績ハイライト】

単位：百万円・%

	当中間期 (第73期)	前中間期 (第72期)	前年差額	前年比
売上高	189,630	191,766	▲2,136	98.8
売上総利益	29,819	29,022	796	102.7
販売費及び一般管理費	29,206	27,371	1,835	106.7
営業利益	612	1,650	▲1,038	37.1
経常利益	▲270	557	▲828	-
親会社株主に帰属する中間純利益	▲205	86	▲291	-

5ヵ年の中期経営計画『REBORN』を進めるにあたり、連結範囲を連結子会社28社（前期末16社）、持分法適用関連会社12社（同5社）にそれぞれ拡大し、収益力の強化と将来に向けたシナジー強化を図ることとした。

しかしながら、第73期（2019年度）中間期においては、物流系・書店系子会社の厳しい経営状況を反映し、連結売上高は189,630百万円、前年比98.8%であったのに対し、経費が前年を大きく上回り、その結果、経常損失270百万円、親会社株主に帰属する中間純損失は205百万円となった。

### 【主要カテゴリ別概況】

#### ●物流系子会社

物流カテゴリでは、業務委託料及び運賃の改定により、子会社側の売上のベースとなる運賃単価は上昇しているものの、最低賃金の引き上げや人手不足による人件費の上昇傾向が続き、収益的には厳しい状況で推移している。

#### ●書店系子会社

書店カテゴリの実績は、売上の伸び悩みに加え、人件費・家賃等経費の増加が続いており、厳しい経営状況が続いている。上半期の出退店の状況は、新規出店は3店、閉店は8店、2019年9月末時点の店舗数は296店となっている。

【連結子会社一覧】

物流系		
名称	主な事業内容	新規連結
東販自動車(株)	出版物等の輸送	
(株)トーハンロジテックス	出版物等の検品・仕分・梱包等	
(株)出版QRセンター	出版物等の保管・改装・出荷等	
(株)ブックライナー	出版物等の卸売	

書店系		
名称	主な事業内容	新規連結
(株)東京ブッククラブ	書店業	
(株)スーパーブックス	書店業	
(株)明屋書店	書店業	
(株)ブックファースト	書店業	
(株)アバンティブックセンター	書店業	
(株)文真堂書店	書店業	
(株)住吉書房	書店業	
(株)岩瀬書店	書店業	●
(株)岩瀬ブックサービス	書店業	●
(有)ブックス・トキワ	書店業	●
(株)らくだ	書店業	●
(株)ティーブックセラーズ	書店業	●
(株)山下書店	書店業	●

マルチメディア系		
名称	主な事業内容	新規連結
(株)トーハン・メディア・ホールディングス	持株会社	
(株)ティー・アンド・ジー	AV ソフトレンタル・ゲームソフト販売等フランチャイズ事業	
(株)トーハン・メディア・ウェイブ	AV ソフト及び書店用品等卸売	
(株)トーハン・インターメディア	文具雑貨の卸売・カフェ運営	●
(株)デルフォニックス	文具雑貨の企画開発・販売・輸出入、直営店の運営	●

その他		
名称	主な事業内容	新規連結
東販リーシング(株)	リース・金融・保険代理業	
(株)トーハン・コンピュータ・サービス	情報処理サービス	
(株)メディア・パル	出版業	●
(株)トーハン・コンサルティング	教育研修・人材派遣・介護事業	●
協和出版販売(株)	出版物等の卸売	●
(株)きんぶん図書	学習参考書等の卸売	●

【持分法適用会社】

名称	主な事業内容	新規適用
(株)総合教育センター	幼児知育教室の運営等	
(株)東京堂	不動産賃貸業等	
日本出版貿易(株)	出版物・AVソフト等の輸出入	
(株)三洋堂ホールディングス	書店業	
(株)三洋堂書店	書店業	
(株)ETS	文具雑貨等の卸売	●
(株)デジタルパブリッシングサービス	オンデマンド出版、自費出版	●
(株)宝文堂ブックサービス	書店業	●
(株)金海堂	書店業	●
(株)八重洲ブックセンター	書店業	●
(株)廣文館	書店業	●
(株)勝木書店	書店業	●

### 3. 中期経営計画『REBORN』の進捗

<ポイント>

- ・本業の復活
  - 効率販売を重視した仕入・販売を徹底し、返品率改善を実現
  - 抜本改革である「マーケットイン型流通」実現への基礎固めの推進
- ・事業領域の拡大
  - デルフォニックス社との提携スタート
  - 不動産、介護、フィットネス等、新規事業の拡大進む。

#### ●本業の復活

当面する様々な課題を解決し、長期的に持続可能な出版流通の再構築を目指す。

#### ・効率販売の推進

現状の返品要因を店舗別・商品別に分析し、新刊配本やフェア送品内容などの見直しを進めた結果、返品率の低下に寄与した。

さらに、当期は AI 推進室を新設し、高精度の商品供給を実現する AI 活用の具体化に向けて、プログラム開発に着手し、一部実験を進めている。

#### ・マーケットイン型流通の構築

ドイツモデルを参考に、書店や読者のニーズを起点として商品供給を行なう「日本版・マーケットイン型流通」の具現化を目指している。その前提となる未刊書誌データの充実を促進するため、出版社に向けて JPRO（出版情報登録センター）への商品情報の早期登録を広く呼びかけている。

#### ・中期的な輸送網の維持

運転手不足やコンプライアンス強化により、多くの業界で物流網の維持が課題となっており、出版業界においても輸送会社からの運賃増額の申し入れや輸送業務撤退の意思表示が相次ぐ情勢にある。状況は出版販売会社の自助努力の域を超えており、中期的に輸送網の安定維持を図るためには、発売日の設定や輸送ルートの見直し等、抜本的な措置が必要となる。本件については、取協を通し、書協・雑協・日書連等、関係各団体と今後の対応について協議を開始しており、業界としての取り組みが必須となる。

#### ・日本出版販売との物流協業

雑誌返品処理業務、書籍返品処理業務、書籍新刊送品業務の 3 業務について、物流作業並びに輸送の効率化を目的とし、日本出版販売との協業を検討している。

## ●事業領域の拡大

弊社が蓄積してきた経営資源を多方面に活かし、企業としての新たな成長エンジンを確立して本業を万全の体制で継続するため、新たな事業の開発・拡大に取り組んでいる。

### ・デルフォニックス社との業務提携

オリジナル文具雑貨の企画製造及びセレクトショップの運営等を行なう株式会社デルフォニックスと業務提携をスタート。既に展開しているトーハンの文具雑貨卸事業とのシナジーを含め、国内外への販路拡大等の事業展開を検討中。なお、11月22日開業の渋谷パルコに旗艦店「DELPHONICS 渋谷」が出店予定。

### ・不動産事業

保有不動産の収益物件化や売却を進めている。当期は8月に弊社旧京都支店跡地にて、静岡鉄道株式会社が運営する「静鉄ホテルプレジオ京都四条」が開業した。

本社ビルの建替え工事は予定通りに進行しており、新本社ビルは年内着工、2021年2月の完成を予定している。

### ・フィットネス事業

株式会社アクトスとフランチャイズ契約を結び、3月に3店舗、8月に1店舗を開業した。店舗の成否、事業の収支結果を精査の上、事業拡大を図る。

### ・介護事業

株式会社トーハン・コンサルティングにおいて、本年3月、サービス付き高齢者向け住宅2棟目となる「プライムライフ西新井」を開業した。今後、介護事業市場の動向を注視して次段階の計画を策定する。

## 4. 計算書類

### 中間貸借対照表

2019年9月30日現在

【第73期】

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	金 額	増減額	科 目	金 額	増減額
資 産 の 部	259,694	-24,839	負 債 の 部	157,941	-23,686
流 動 資 産	156,457	-24,755	流 動 負 債	147,152	-24,161
現 金 ・ 預 金	8,535	-17,940	支 払 手 形 ・ 電 子 記 録 債 務	4,796	1,021
受 取 手 形	3,095	-68	買 掛 金	127,882	-24,297
有 価 証 券	13,471	-6,828	短 期 借 入 金	1,600	0
商 品	15,486	165	未 払 勘 定	6,216	-278
短 期 金 融 資 産	15,100	-700	預 り 勘 定	1,344	-117
そ の 他 の 流 動 資 産	8,039	2,702	諸 引 当 金	5,273	-367
貸 倒 引 当 金	-2,547	404	そ の 他 の 流 動 負 債	38	-122
			固 定 負 債	10,788	475
固 定 資 産	103,236	-83	長 期 借 入 金	3,400	0
有 形 固 定 資 産	37,861	2,829	退 職 給 付 引 当 金	4,200	28
建 物 ・ 構 築 物	15,038	2,490	そ の 他 の 固 定 負 債	3,188	446
機 械 装 置	2,188	885	純 資 産 の 部	101,753	-1,152
土 地	19,987	-261	株 主 資 本	100,555	-756
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	647	-285	資 本 金	4,500	0
無 形 固 定 資 産	2,708	240	資 本 剰 余 金	1,130	0
投 資 そ の 他 の 資 産	62,667	-3,153	利 益 剰 余 金	97,780	-445
投 資 有 価 証 券	44,151	-2,728	利 益 準 備 金	1,125	0
繰 延 税 金 資 産	2,787	-69	そ の 他 利 益 剰 余 金	96,655	-445
そ の 他 の 投 資 等	18,832	-1,178	自 己 株 式	-2,854	-310
貸 倒 引 当 金	-3,103	822	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,197	-396
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,197	-396
資 産 の 部 合 計	259,694	-24,839	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	259,694	-24,839

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示。

### 中間損益計算書

自 2019年4月1日 至 2019年9月30日

(単位:百万円、%)

科 目	金 額	前年比
売 上	177,984	97.1
売 上 原 価	155,673	97.0
売 上 総 利 益	22,311	97.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,908	100.8
営 業 利 益	1,402	67.2
営 業 外 収 益	2,077	102.9
受 取 利 息	143	100.3
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,934	103.1
営 業 外 費 用	3,197	102.2
支 払 利 息	5	68.1
売 上 割 引	2,782	99.5
そ の 他 の 営 業 外 費 用	409	125.6
経 常 利 益	281	28.9
特 別 利 益	370	5295.8
特 別 損 失	428	1252.9
税 引 前 中 間 純 利 益	224	23.6
法 人 税 等	165	63.5
中 間 純 利 益	58	8.5

### 売上高内訳

(単位:百万円、%)

種 別	金 額	増減額	前年比	返品率	前年差
書 籍	73,712	-164	99.7	43.5	-1.7
雑 誌	62,126	-2,417	96.2	49.0	-0.9
コミック	21,746	+1,033	104.9	29.3	-3.1
MM商品	20,398	-3,629	84.8	20.8	+4.4
合 計	177,984	-5,177	97.1	42.4	-0.9

株式会社トーハン

## 中間連結貸借対照表

2019年9月30日現在

【第73期】

(単位:百万円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額	増減額	科目	金額	増減額
資産の部	287,588	-23,006	負債の部	183,999	-20,876
流動資産	171,930	-25,403	流動負債	164,743	-22,778
現金・預金	15,215	-15,064	支払手形	1,341	308
受取手形	3,234	-39	電子記録債務	3,459	717
売掛金	82,828	-6,636	買掛金	130,079	-22,933
有価証券	13,471	-6,828	短期借入金	15,394	-678
たな卸資産	36,120	3,617	未払勘定	6,193	-147
短期金融資産	15,100	-700	預り勘定	1,432	79
その他の流動資産	8,541	-130	諸引当金	5,543	-308
貸倒引当金	-2,582	377	その他の流動負債	1,299	182
固定資産	115,658	2,396	固定負債	19,255	1,902
有形固定資産	50,854	6,391	長期借入金	9,660	413
建物・構築物	20,067	3,507	退職給付に係る負債	4,546	-433
機械装置	2,207	867	その他の固定負債	5,048	1,922
土地	26,988	1,873	純資産の部	103,588	-2,130
その他の有形固定資産	1,591	142	株主資本	101,630	-2,153
無形固定資産	4,741	1,395	資本金	4,500	0
投資その他の資産	60,061	-5,389	資本剰余金	1,280	15
投資有価証券	51,311	-6,172	利益剰余金	98,728	-1,847
繰延税金資産	3,807	119	自己株式	-2,877	-320
その他の投資等	8,076	190	その他の包括利益累計額	1,417	38
貸倒引当金	-3,133	473	その他有価証券評価差額金	1,344	-386
			退職給付に係る調整累計額	72	424
			非支配株主持分	541	-15
資産の部合計	287,588	-23,006	負債・純資産の部合計	287,588	-23,006

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示。

## 中間連結損益計算書

自 2019年4月1日 至 2019年9月30日

(単位:百万円、%)

科目	金額	前年比
売上高	189,630	98.8
売上原価	159,810	98.1
売上総利益	29,819	102.7
販売費及び一般管理費	29,206	106.7
営業利益	612	37.1
営業外収益	2,215	109.8
受取利息	142	99.4
その他の営業外収益	2,072	110.6
営業外費用	3,098	99.6
支払利息	52	95.6
売上割引	2,519	98.1
その他の営業外費用	526	108.1
経常利益	-270	-
特別利益	371	2,045.4
特別損失	171	176.3
税金等調整前中間純利益	-70	-
法人税等	119	30.5
中間純利益	-190	-
非支配株主に帰属する中間純利益	14	-
親会社株主に帰属する中間純利益	-205	-

株式会社トーハン